



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL http://www.asaka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 佐久間 良一 TEL 024-944-4744
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日 配当支払開始予定日 平成28年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	7,790	△13.1	224	6.3	189	2.1	227	81.0
27年9月期	8,964	9.5	210	—	185	—	125	380.1

(注) 包括利益 28年9月期 214百万円 (136.3%) 27年9月期 90百万円 (245.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	89.48	89.21	9.4	3.4	2.9
27年9月期	49.69	49.40	5.6	3.1	2.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	5,759	2,534	43.9	991.77
27年9月期	5,504	2,350	42.5	920.48

(参考) 自己資本 28年9月期 2,526百万円 27年9月期 2,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	178	△142	70	736
27年9月期	535	284	△1,351	639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	30.2	1.7
28年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	16.8	1.6
29年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		44.7	

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,889	△0.7	△128	—	△153	—	△27	—	△10.78
通期	8,485	8.9	52	△76.7	9	△95.0	85	△62.5	33.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年9月期	2,572,300株	27年9月期	2,572,300株
28年9月期	24,908株	27年9月期	29,908株
28年9月期	2,544,523株	27年9月期	2,531,971株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	6,917	△15.6	228	△9.9	219	5.4	251	103.7
27年9月期	8,198	1.7	253	—	207	—	123	320.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	99.00	98.70
27年9月期	48.84	48.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	5,501	2,541	46.1	996.54
27年9月期	5,154	2,337	45.3	918.07

(参考) 自己資本 28年9月期 2,538百万円 27年9月期 2,334百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月30日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加がみられるものの、個人消費は力強さを欠く状況で推移しました。また、世界経済は、成長減速や地政学的リスクの高まりなどの影響により、不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンや自動車向けの需要により堅調な生産動向となっております。

また、主力製品である金の価格は、米国の金融緩和縮小の影響により、前期を下回る水準となりましたが、底堅く推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、いわき工場における、レアメタル・レアアースリサイクル事業及びマレーシア子会社での貴金属事業の立ち上げに取り組んでまいりました。いわき工場においては、これまで研究開発の機能が中心でしたが、1月に製品を初出荷し、工場としての操業を開始しました。マレーシア子会社においては、従前のスクラップの転売から、貴金属等の回収へと事業転換が進み、黒字転換しております。また、既存事業についても、製造工程の自動化等によるさらなる効率化やコスト削減に注力し、グループ全体として、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、主力製品の金の取扱数量は前期を上回ったものの、受託加工取引の割合上昇により製品の販売数量は減少しました。貴金属の販売価格も前期を下回ったことから、売上高は7,790百万円（前期比13.1%減）となりました。利益面では、環境事業において銅の販売価格の下落や製品の販売数量の減少もありましたが、全社的なコスト削減、マレーシア子会社の黒字転換により、営業利益は224百万円（前期比6.3%増）。経常利益は189百万円（前期比2.1%増）。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益へ補助金収入104百万円を計上したことから227百万円（前期比81.0%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

当事業の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は総じて堅調に推移しました。主力製品の金の取扱数量は前期を上回ったものの、受託加工取引の割合上昇により製品の販売数量は減少しました。貴金属の販売価格も前期を下回ったことから、売上高は7,042百万円（前期比13.4%減）となりました。セグメント利益は、製造の効率化によるコスト削減等やマレーシア子会社の黒字転換によって、212百万円（前期比93.9%増）となりました。

（環境事業）

主力製品である電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、国内の電子回路基板の生産数量が減少する中、前年並みを確保しました。しかし、銅相場下落により銅ペレットの販売価格が前期を下回ったこと、前期発生した商品のスポット販売の反動もあり、売上高は、648百万円（前期比15.2%減）。セグメント損失は、売上高の減少により、44百万円（前期は68百万円の利益）となりました。

（その他）

その他に含まれるシステム受託開発事業及び運輸事業等の売上高は、99百万円（前期比51.4%増）となり、セグメント利益は、21百万円（前期比166.0%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調に向かうと期待されますが、地政学的リスクや新興国経済の減速など、世界経済の不確実性は依然として存在しており、事業環境は予断を許さない状況が継続すると思われまます。

貴金属の価格については、米国の金融緩和縮小に伴い、翌連結会計年度においては、当連結会計年度に比べ、低い価格水準になると想定しております。また、銅の価格についても、若干低い水準になることを想定しております。

このような環境の見通しのもと、当社グループは、レアメタル・レアアースリサイクル事業及びマレーシア子会社での貴金属事業の展開及び製造工程の自動化等による既存事業の更なる効率化やコスト削減を継続するとともに、レアメタル・レアアースの技術開発投資を実施し、企業体質の強化を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度の当社グループの売上高は8,485百万円（当期比8.9%増）、営業利益はレアメタル・レアアースの技術開発投資による一過性の研究開発費の増加により52百万円（当期比76.7%減）、経常利益は9百万円（当期比95.0%減）、親会社株式に帰属する当期純利益は85百万円（当期比62.5%減）を見込んでおります。なお、レアメタル・レアアースの技術開発投資により研究開発費は170百万円増加し、補助金の受給により特別利益112百万円の計上を予定しております。また、業績予想の算出基準となっている金属の想定価格は、金：4,000円/g、銅：480円/kgとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて255百万円増加し、5,759百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が96百万円、たな卸資産が181百万円増加したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、3,225百万円となりました。

主な要因は、借入金が255百万円増加し、社債が210百万円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて184百万円増加し、2,534百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が189百万円増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より96百万円増加し、736百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、178百万円となりました（前期比66.7%減）。

これは、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が279百万円、減価償却費が218百万円あり、主な支出要因として、たな卸資産の増加額が189百万円、特別利益として計上した補助金収入が104百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、142百万円となりました（前期は284百万円の収入）。

これは、主な支出要因として、有形固定資産の取得による支出が186百万円あり、主な収入要因として、補助金の受取額が66百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、70百万円となりました（前期は1,351百万円の支出）。

これは、主な収入要因として、短期借入金の純増額が276百万円あり、主な支出要因として、社債の償還が210百万円あったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	32.8	42.5	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	60.6	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.2	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.7	8.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成26年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定配当を継続的に行うとともに、企業体質の強化と内部留保の充実等を勧奨しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

こうした考えのもと、当期の期末配当につきましては、本日の取締役会において、前連結会計年度末配当と同額となる1株当たり15円とすることを決議いたしました。また、翌連結会計年度末の配当金につきましても、1株当たり15円の配当額を予定しております。

2. 経営方針

- 会社の経営の基本方針
- 目標とする経営指標
- 中長期的な会社の経営戦略
- 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成25年9月期決算短信（平成25年11月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asaka.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,290	1,328,178
受取手形及び売掛金	314,690	315,234
商品及び製品	393,890	439,198
仕掛品	206,278	251,426
原材料及び貯蔵品	59,002	149,931
繰延税金資産	44,684	54,577
その他	143,010	194,121
流動資産合計	2,392,847	2,732,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,114,556	2,067,587
減価償却累計額	△888,734	△964,632
建物及び構築物(純額)	1,225,821	1,102,954
機械装置及び運搬具	2,192,904	2,284,784
減価償却累計額	△1,845,194	△1,914,080
機械装置及び運搬具(純額)	347,710	370,704
土地	1,206,024	1,205,636
リース資産	46,100	56,999
減価償却累計額	△41,463	△46,064
リース資産(純額)	4,636	10,934
建設仮勘定	24,811	22,278
その他	181,798	186,205
減価償却累計額	△160,952	△165,393
その他(純額)	20,846	20,811
有形固定資産合計	2,829,850	2,733,319
無形固定資産	23,657	23,170
投資その他の資産		
投資有価証券	56,549	26,933
退職給付に係る資産	78,904	104,967
その他	122,776	138,589
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	258,197	270,457
固定資産合計	3,111,705	3,026,947
資産合計	5,504,552	5,759,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,923	136,150
短期借入金	807,904	1,107,354
1年内償還予定の社債	210,000	40,000
リース債務	3,484	3,399
未払法人税等	15,506	23,205
賞与引当金	86,135	85,050
その他	299,513	283,601
流動負債合計	1,558,469	1,678,761
固定負債		
社債	250,000	210,000
長期借入金	943,666	899,340
リース債務	1,045	8,309
繰延税金負債	127,674	164,923
長期未払金	223,574	213,174
資産除去債務	49,901	50,798
固定負債合計	1,595,862	1,546,546
負債合計	3,154,331	3,225,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	351,422	352,522
利益剰余金	1,496,169	1,685,720
自己株式	△16,423	△13,678
株主資本合計	2,335,463	2,528,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,813	1,685
為替換算調整勘定	1,435	△386
退職給付に係る調整累計額	△11,486	△3,722
その他の包括利益累計額合計	4,761	△2,423
新株予約権	3,731	2,821
非支配株主持分	6,264	5,050
純資産合計	2,350,220	2,534,307
負債純資産合計	5,504,552	5,759,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	8,964,944	7,790,819
売上原価	7,495,703	6,347,252
売上総利益	1,469,241	1,443,566
販売費及び一般管理費	1,258,431	1,219,505
営業利益	210,810	224,061
営業外収益		
受取利息	179	203
受取配当金	3,632	1,161
受取賃貸料	8,770	8,431
受取保険金	296	7,190
業務受託料	—	8,506
助成金収入	—	7,309
その他	6,632	7,215
営業外収益合計	19,511	40,017
営業外費用		
支払利息	29,251	23,964
為替差損	7,200	39,788
その他	8,243	10,881
営業外費用合計	44,695	74,634
経常利益	185,625	189,443
特別利益		
固定資産売却益	705	—
補助金収入	22,333	104,200
新株予約権戻入益	364	—
特別利益合計	23,402	104,200
特別損失		
固定資産売却損	348	14
固定資産除却損	4,361	3,952
投資有価証券評価損	—	10,381
特別損失合計	4,709	14,348
税金等調整前当期純利益	204,318	279,295
法人税、住民税及び事業税	9,997	23,170
法人税等調整額	89,236	33,337
法人税等合計	99,234	56,508
当期純利益	105,084	222,787
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△20,732	△4,899
親会社株主に帰属する当期純利益	125,816	227,687

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	105,084	222,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,542	△13,128
為替換算調整勘定	1,132	△3,035
退職給付に係る調整額	△5,962	7,763
その他の包括利益合計	△14,373	△8,399
包括利益	90,711	214,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,990	220,501
非支配株主に係る包括利益	△20,279	△6,113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	504,295	339,295	1,356,465	△46,476	2,153,579	24,356
会計方針の変更による累積的 影響額			51,200		51,200	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	504,295	339,295	1,407,665	△46,476	2,204,779	24,356
当期変動額						
剰余金の配当			△37,312		△37,312	
親会社株主に帰属する当期 純利益			125,816		125,816	
自己株式の取得				△38	△38	
自己株式の処分		12,126		30,091	42,218	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						△9,542
当期変動額合計	—	12,126	88,504	30,053	130,683	△9,542
当期末残高	504,295	351,422	1,496,169	△16,423	2,335,463	14,813

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	755	△5,523	19,587	14,086	23,690	2,210,944
会計方針の変更による累積的 影響額						51,200
会計方針の変更を反映した当 期首残高	755	△5,523	19,587	14,086	23,690	2,262,144
当期変動額						
剰余金の配当						△37,312
親会社株主に帰属する当期 純利益						125,816
自己株式の取得						△38
自己株式の処分						42,218
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	679	△5,962	△14,826	△10,355	△17,425	△42,607
当期変動額合計	679	△5,962	△14,826	△10,355	△17,425	88,076
当期末残高	1,435	△11,486	4,761	3,731	6,264	2,350,220

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	504,295	351,422	1,496,169	△16,423	2,335,463	14,813
会計方針の変更による累積的 影響額					—	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	504,295	351,422	1,496,169	△16,423	2,335,463	14,813
当期変動額						
剰余金の配当			△38,135		△38,135	
親会社株主に帰属する当期 純利益			227,687		227,687	
自己株式の取得					—	
自己株式の処分		1,100		2,745	3,845	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						△13,128
当期変動額合計	—	1,100	189,551	2,745	193,396	△13,128
当期末残高	504,295	352,522	1,685,720	△13,678	2,528,860	1,685

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,435	△11,486	4,761	3,731	6,264	2,350,220
会計方針の変更による累積的 影響額						—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	1,435	△11,486	4,761	3,731	6,264	2,350,220
当期変動額						
剰余金の配当						△38,135
親会社株主に帰属する当期 純利益						227,687
自己株式の取得						—
自己株式の処分						3,845
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△1,821	7,763	△7,185	△910	△1,213	△9,309
当期変動額合計	△1,821	7,763	△7,185	△910	△1,213	184,086
当期末残高	△386	△3,722	△2,423	2,821	5,050	2,534,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204,318	279,295
減価償却費	217,614	218,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,428	△948
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,432	△14,408
受取利息及び受取配当金	△3,812	△1,364
支払利息	29,251	23,964
為替差損益 (△は益)	6,139	23,977
補助金収入	△22,333	△104,200
固定資産売却損益 (△は益)	△356	14
固定資産除却損	4,361	3,952
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,381
売上債権の増減額 (△は増加)	26,648	△6,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115,089	△189,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,235	891
その他	2,361	△31,940
小計	529,186	212,183
利息及び配当金の受取額	3,049	1,781
利息の支払額	△28,651	△21,965
法人税等の支払額	△1,191	△16,762
法人税等の還付額	32,852	—
補助金の受取額	—	2,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,245	178,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△86,641	△186,854
有形固定資産の売却による収入	1,772	373
有形固定資産の除却による支出	△999	△1,199
補助金の受取額	385,023	66,669
無形固定資産の取得による支出	△5,821	△3,393
その他	△9,142	△17,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,191	△142,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△244,420	276,965
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△1,029,678	△204,351
社債の償還による支出	△60,000	△210,000
自己株式の取得による支出	△38	—
自己株式の処分による収入	32,226	2,935
配当金の支払額	△37,312	△38,135
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,900
その他	△12,213	△11,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,351,437	70,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,352	△9,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△533,353	96,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,961	639,608
現金及び現金同等物の期末残高	639,608	736,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,133,557	765,362	8,898,920	66,023	8,964,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	129,816	129,816
計	8,133,557	765,362	8,898,920	195,839	9,094,760
セグメント利益	109,514	68,091	177,606	8,019	185,625
セグメント資産	4,611,907	789,039	5,400,946	103,606	5,504,552
その他の項目					
減価償却費	174,414	37,187	211,601	6,045	217,647
受取利息	154	17	172	7	179
支払利息	24,464	3,886	28,351	900	29,251
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	85,939	10,678	96,617	6,107	102,725

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,042,136	648,745	7,690,881	99,937	7,790,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	127,230	127,230
計	7,042,136	648,745	7,690,881	227,168	7,918,050
セグメント利益又は損失(△)	212,355	△44,246	168,108	21,335	189,443
セグメント資産	4,648,091	974,493	5,622,585	137,029	5,759,615
その他の項目					
減価償却費	171,933	38,246	210,179	7,962	218,141
受取利息	169	25	195	7	203
支払利息	19,767	3,802	23,570	393	23,964
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	170,333	38,114	208,447	6,284	214,732

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業等
であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	合計
2,492,537	337,313	2,829,850

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	2,413,279	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	1,930,477	貴金属事業

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他アジア	合計
6,813,886	948,859	28,073	7,790,819

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	1,816,038	貴金属事業
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,619,328	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	920.48円	1株当たり純資産額	991.77円
1株当たり当期純利益金額	49.69円	1株当たり当期純利益金額	89.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	125,816	227,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	125,816	227,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,531	2,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	7
(うちストックオプション(千株))	14	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。